

**■ 8月以降の米データでいずれ市場の顔つきも変わる!?**

欧州連合（EU）と米国は27日に貿易交渉で合意に達し、そのこと自体は市場心理を改善することに貢献したと言えるが、合意の内容を巡っては加盟国からも少なからぬ不満が噴出し、市場では欧州経済の先行き不安が浮上する顛末となっている。フランスのバイル首相がSNSに「（EUは）服従を甘んじて受け入れた。暗黒の日だ」と投稿したことが印象的である。

なにしろ、EU側は相互関税や自動車関税の税率を15%に引き下げさせる代わりに、あろうことか6000億ドルもの対米投資を約束させられたのである。一方で、日本も政府系金融機関が最大5500億ドル規模の巨額な出資・融資・融資保証枠を設けることに合意させられており、やはり「米国の貿易交渉で全体的に勝利した」との印象がどうしても強い。

むろん、それがドル強気の流れを支える大きな要因の一つ。加えて、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が想定以上にタカ派寄りとの印象を市場にもたらしていることも大きい。

既知のとおり、昨日（30日）終了した米連邦公開市場委員会（FOMC）は政策金利の据え置きを決めるとともに、声明では景気判断を下方修正した。また、金利据え置きの決定に対して約32年ぶりに2人の理事が反対票を投じた（利下げを主張した）ことで、一旦はドル売りの反応が見られる場面もあったのである。

ところが、その後の記者会見の場でパウエル議長は「経済は堅調な状況にある」、「インフレ率は目標をやや上回っている」などと述べたうえで、9月のFOMCに関しては「何も決定していない」と語った。つまり、9月の利下げ実施には消去欲的な姿勢であることを暗に示したと市場には受け止められ、結果的にドル買いが加速する結果となった。それは、年初から積み上がっていたドルショート買い戻しをも活発化させており、対円・対ユーロでドルは一気に強含みの展開となっている。

なお、昨日は4-6月期の米実質国内総生産（GDP）速報値が発表されており、その結果＝「前期比年率プラス3.0%成長」というヘッドラインの数字にも市場はドル買いで反応していた。とはいえ、幾人かの賢明なエコノミストからは「輸入の大幅な減少（関税前の駆け込み輸入急増の反動）で純輸出の伸びが（数値の底上げに）大きく寄与した」、「関税コストが消費者に間然に転嫁されていないのにも拘わらず、国内民間総需要は経済活動の鈍化を示唆している」などといった冷静な分析に基づく見解も示されており、実際、GDPの3分の2を占める個人消費は2四半期連続のペースとしてコロナ禍以来の低い伸びを示していた。

まだ少し先のことにはなるが、上乘せ関税が本格発動される8月1日以降の米指標・データ等がいずれ段階的に明らかになってくると、市場の顔つきも今とはかなり異なったものになるのではないか。むろん、今しばらくは「米国の経済・雇用・消費は想定以上に底堅い」などというイメージがドル強気の展開を継続させることも十分にあり得ると見ておく必要はあろう。

ユーロ／ドルに関しては、7月1日高値と24日高値の「ダブルトップ」が1.1550ドル処のネックラインを下抜けてきたことで成立し、当面の下値の目安は一つに1.1300ドル割れの水準になると見られる。昨日発表された4-6月期のユーロ圏GDP速報値が前年比でプラス1.4%成長となったことで、欧州中央銀行（ECB）が再び利下げ実施の決定を下す可能性は低いとも見られており、ユーロの下値余地はある程度限られるものと見ておきたい。

一方、ドル／円については昨日までのドル買い加速で一時的にも149円台半ばの水準まで上値を試す動きとなっており、ついに200日移動平均線（200日線）が位置する水準に到達した。この200日線は下向きで、ひとまずは当面の上値抵抗として意識されやすいと見られる。本日は、これから日銀金融政策決定会合の結果と展望レポートの公表、植田総裁の会見が予定されており、どちらかと言えば円を買い戻す材料が出てきやすいと見ておきたい。（07月31日 10:10）